

令和元年度決算に係る

定期監査資料  
決算審査

令和2年7月

教育委員会事務局教育人材開発課

## 目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1
(1) 指摘事項 .....	1
(2) 監査意見 .....	1
(3) 決算審査意見 .....	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3 職員の定員、現員調べ .....	1
4 役付職員の調べ .....	1
5 主な事業に関する調べ .....	2
6 決算調書(総括表) .....	5
7 事業別実施状況調べ .....	6
8 予備費の充用調べ .....	8
9 繰越関係調べ .....	8
10 収入証紙取扱額調べ .....	9
11 現金の取扱状況 .....	9
12 財産に関する調べ .....	9
(1) 公有財産 .....	9
(2) 金券類の受払状況 .....	9
(3) 基金 .....	9
(4) 債権 .....	9
13 財産の貸付け及び使用許可調べ .....	9
14 借受不動産明細調べ .....	9
15 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	9
16 寄附物件の受納状況調べ .....	9
17 備品の処分状況調べ .....	9
18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	9
19 貸付金等状況調べ .....	9
○ 意見、要望等 .....	9

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	20	20					20	20	
現 員	( ) 20	( ) 20	( )	( )	( )	( )	( ) 20	( ) 20	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	6	6					6	6	H31 一般事務5、事務補助1 R2 一般事務5、事務補助1

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	國岡 進	2	4	
教育人材開発主査	長尾 芳春	0	4	
課長補佐	吹野 和彦	0	4	
課長補佐	蓮佛 俊敬	0	4	
課長補佐	藤岡 仁	0	4	

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学校業務カイゼン活動推進事業	1, 5 2 8			1, 5 2 8
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
<p>(概 要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>市町村教育長、全校種の学校代表及び外部有識者を委員等に含めた「学校業務カイゼン活動推進検討会」における対策検討、研修会等の開催や学校カイゼン推進校等における業務改善の取組等を通じて、学校現場の職場改善意識を醸成し、学校現場の業務改善の方向性を示すことにより、学校教職員の多忙解消・負担軽減に寄与することを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○教員業務アシスタント（印刷業務等の補助）21名を新規配置(小学校10名、中学校7名、高校4名)</p> <p>→市町村立学校においては、配置校を新たに業務カイゼンモデル校とし、アシスタント配置による直接的な教員の負担軽減に加え、教員の業務の切り出しや意識改革等のカイゼン活動を推進</p> <p>※より効果を高めるため、専門的知見を有する外部指導者を招聘した研修会を開催</p> <p>○業務削減の意識を高め、休暇を取得しやすい状況をつくるために、長期休業期間中の一定期間、対外業務を行わない日（対外業務停止日）を設定（市町村立学校：全市町村で実施、県立学校27校/32校で実施）</p> <p>○「鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」の取組項目の1つである「管理職員の時間意識の向上」の実現に向け、学校管理職等の職場環境改善の意識を醸成するとともに、学校カイゼン活動の進め方について広く周知するため、「教職員いきいき！トップセミナー2019」を開催</p> <p>※日時：令和元年5月13日（月） 参加者：学校管理職等29名</p> <p>講師：三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング（株） 主席研究員 善積 康子 氏</p> <p>○全市町村共同調達による学校業務支援システム（H29調達、H30運用開始）の活用拡大による教員の事務業務の大幅な効率化（掲示板や予定表の活用による打ち合わせや職員会議等会議の回数・時間の削減）</p> <p>○「鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」を改訂し、教育職員の勤務時間の上限に関する方針に基づき、令和2年度の数値目標を「時間外業務が月45時間、年間360時間を超える教職員の解消」に改めた（令和元年度までは「時間外業務が月80時間を超える長時間勤務者の解消」）。</p> <p>※「教育職員の勤務時間の上限に関する方針」の策定や、「学校業務カイゼンプラン」の改訂に当たっては、「学校業務カイゼン活動推進検討会」での議論を踏まえて決定。</p> <p>【月一人当たり時間外実績（基準値比） ※基準値は市町村立はH30.9実績（小学校：36時間、中学校：46時間、義務教育学校：42時間）、県立はH29実績（高校：27時間、特別支援学校：13時間）】</p> <p>市町村立（9月）：小学校：37時間(3.7%)、中学校：45時間(▲1.8%)、義務教育学校：43時間(2.2%)</p> <p>→ H30.9実績比▲5.6%を未達成</p> <p>県立（4～3月）：高校：21時間(▲20.3%)、特別支援：12時間(▲14.1%)</p> <p>→ H29実績比▲15%を高校は達成、特別支援学校も▲15%に極めて近い値を達成</p> <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○業務削減の意識を高め、休暇を取得しやすい状況をつくるために、長期休業期間中の一定期間、対外業務を行わない日（対外業務停止日）を全県的な取組として設定した。</p> <p>○市町村立学校・県立学校における平成30年度の取組事例について、集約の上、各市町村教育委員会や各県立学校に配布したり、HPに公開したりするなど優良事例の横展開を図った。</p> <p>○各校種の教職員が参加する「鳥取県教育研究大会」全体会において、本県での働き方改革に関する取組の報告を行い、教職員の意識醸成を図った。</p>				

## ウ 成果及び効果

- 教員業務アシスタントの配置校においては、各校種平均と比較して大きく時間外業務時間が減少するなど配置成果が見られた。
- 全市町村及び多くの県立学校（84.4%）で対外業務停止日を導入し、業務削減の意識を高め、休暇を取得しやすい状況をつくることができた。
- カイゼンプランに掲げる目標設定の1つである、月一人当たりの時間外業務時間（基準値との比較）について、県立学校（高等学校・特別支援学校）においては一定の成果が見られた。

## エ 課題

- カイゼンプランに掲げる目標設定の1つである、月一人当たりの時間外業務時間（基準値との比較）について、市町村立学校（小学校・中学校・義務教育学校）においては、H30.9実績比▲5.6%には程遠い状況であった。
- もう1つの目標である、時間外業務が月80時間を超える教職員の解消については、着実に減少傾向にはあるものの、依然として一定数・割合存在している。令和2年度からは教育職員の勤務時間の上限に関する方針が導入されたことも踏まえ、月45時間以上、年間360時間以上の長時間勤務者の解消に向けてさらなる取組が必要。
- 教育職員の勤務時間の上限に関する方針に基づき、時間外業務が月45時間、年間360時間を超える長時間勤務者を解消するため、さらなる取組を進めることが必要。

### <全県的取組>

- ・令和元年度に引き続き、「業務の見直し・削減」「部活動休養日、活動時間遵守の徹底」を重点取組事項に設定し、取組を推進
- ・勤務時間外における留守番電話等対応・対外業務停止日実施等の推進

### <その他今後検討が必要な取組>

- ・新型コロナウイルス感染症対策を契機とした行事等の精選
- ・ICTの効果的な活用（学校業務支援システムのさらなる有効活用、教員用タブレットなどの業務改善への活用方策の考案等）
- ・教育研究団体の見直し（教育センター研修での代替可能性なども踏まえ、研究内容・研究手法や還元方法なども含めた団体自体の在り方を再考等）
- ・部活動に関する見直し（部活動計画・実績の様式について、上限時間等により注意喚起が図れる様式等への見直し等）

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
教職員の人材育成、能力開発に向けた指標の策定、人事評価・育成制度の見直し	—	—	—	—
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
学校に勤務する教職員の職責、経験及び適性に応じて、向上を図るべき教職員としての資質の向上に関する指標を定め、その指標を踏まえた教職員研修計画を策定するとともに、教職員の評価・育成制度を適宜見直しを行うこと等により、教職員の資質の向上を図るもの。				
(イ) 事業の実施状況				
平成29年4月の教育公務員特例法が改正施行されたことを踏まえ、同年7月に「鳥取県教職員育成協議会」を設置し、有識者や学校現場の意見を踏まえながら、職種ごとに年次的に指標を策定している。				
平成29年度 校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭				
平成30年度 養護教諭、実習教諭・実習助手、寄宿舎主任・寄宿舎副主任・寄宿舎指導員				
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
令和元年度は、栄養教諭、学校栄養主任、学校栄養職員の指標を策定した。指標策定に当たっては、平成30年10月に、学校法人理事や大学教授、各校種の代表者で構成する「教職員育成協議会」で素案に対する意見等を伺い、その後、栄養教諭や指導主事等を構成としたWGでの検討等を踏まえて改善を図った。最終的には、令和2年2月に、「教職員育成協議会」で再度検討を行った上で、同年3月の定例教育委員会の議決を受けて指標を策定した。				
<p>&lt;指標作成のポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「育成期」「向上期」「充実期」の3つのステージを設定</li><li>・文部科学省の資料を基に、「学校給食の管理」「食に関する指導」「教職員や家庭地域との連携・調整」の3つの観点を設定</li><li>・学校栄養職員や学校栄養主任のキャリアも含めた形で設定</li></ul>				
また、「チーム学校」の実現に向けて、事務職員のより主体的・積極的な校務運営への参画を図るため、「今後の市町村立学校事務のあり方(指針)～チームとしての学校に向けて～」を令和元年12月に策定した。これに伴い、評価・育成制度の評価者等について改訂を行った。				
ウ 成果及び効果				
職種ごとに指標を策定することにより、その職の各ステージ(在職期間)に応じて求められる役割や資質、能力が明確となり、人事評価と人材育成の一体的な推進が図られてきている。				
エ 課題				
職種ごとの指標については、年次的に策定することとしており、以下の職種について、計画的に策定する必要がある。また、人事評価に関する教職員向けアンケートを実施するなど、制度運用に関して、学校現場の意見を踏まえながら、必要な改正を行っていく必要がある。				
<今後の指標策定予定>				
・令和2年度 事務長、事務次長、主事、事務主幹、事務副主幹、事務主事				
・令和3年度以降 司書主任・司書、船長・船員、学校看護主幹・学校看護主任・学校看護師、介助職員、学校技能班長・学校技能副班長、学校技能主事・自動車整備士、教育相談員				

6 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	教育手数料	4,554,000	0		4,554,000	22,920	22,920	0		
	教育費国庫負担金	8,769,934,000	△ 135,630,000		8,634,304,000	8,578,443,884	8,578,443,884	0		
	教育費国庫補助金	271,190,000	△ 97,986,000		173,204,000	171,996,182	171,996,182	0		
	教育費委託金	0	0	0	0	846,920	846,920	0		
入	県市町村情報システム 共同化委託事業収入	33,237,000	0		33,237,000	33,236,280	33,236,280	0		
	雑入	346,715,000	0		346,715,000	289,579,378	289,579,378	1,206,110		
	合計	9,425,630,000	△ 233,616,000	0	9,192,014,000	9,075,331,674	9,074,125,564	0	1,206,110	

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳	事務局費	1,117,439,000	65,715,000		1,183,154,000	1,106,159,400	1,073,683,816	32,475,584		76,994,600	
	教職員人事費	34,521,000	△ 3,747,000		30,774,000	26,987,960	26,528,055	459,905		3,786,040	
	教育連絡調整費	33,237,000			33,237,000	33,236,280	33,236,280			720	
出	小学校費	21,441,447,000	235,888,000		21,677,335,000	21,536,264,032	21,536,264,032			141,070,968	
	中学校費	13,479,437,000	△ 117,643,000		13,361,794,000	13,091,641,048	13,091,641,048			270,152,952	
出	高等学校総務費	12,686,304,000	△ 261,426,000		12,424,878,000	12,322,838,385	12,151,576,639	171,261,746		102,039,615	
	特別支援学校費	5,981,933,000	△ 84,423,000		5,897,510,000	5,847,870,914	5,765,394,650	82,476,264		49,639,086	
	社会教育総務費	726,493,000	△ 28,028,000		698,465,000	678,305,919	638,589,940	39,715,979		20,159,081	
出	保健体育総務費	83,161,000	7,271,000		90,432,000	86,101,548	86,101,548			4,330,452	
	合計	55,583,972,000	△ 186,393,000	0	55,397,579,000	54,729,405,486	54,403,016,008	326,389,478	0	668,173,514	

(単位:円)

7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率																							
(事務局費) (主) 学校業務 カイゼン活動推 進事業	1,752,000	0	1,527,300		224,700	87%	主な事業に関する調べ のとおり																							
教職員給与等管 理費	3,378,000	0	3,377,480		520	100%	教育関係職員の給与管 理、被服等に要した経 費である。																							
職員人件費	1,112,309,000	65,715,000	1,101,254,620		76,769,380	99%	教育委員会事務局職員(社会教育及び保健体育関係職員を除く。)の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。 ・所属職員数(平成31年4月1日)																							
(単位:人)																														
		所属名等		職員数																										
		教育長		1																										
		次長		1																										
		教育次長		1																										
		教育総務課		15																										
		教育環境課		12																										
		教育人材開発課		20																										
		小中学校課		7																										
		特別支援教育課		4																										
		いじめ・不登校総合対策センター		2																										
		教育センター		17																										
		高等学校課		9																										
		東部教育局		6																										
		中部教育局		5																										
		西部教育局		6																										
		合計		106																										
目 計	1,117,439,000	65,715,000	1,106,159,400	0	76,994,600	99%																								
(教職員人事 費)																														
学校現場におけ る働き方改革推 進事業	17,335,000	-2,110,000	11,795,361		3,429,639	68%	教員業務アシスタント の配置に要した経費で ある。																							
教職員人事管理 費	17,186,000	-1,637,000	15,192,599		356,401	88%	教職員の採用試験及び 人事管理等に要した経 費である。																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期日</th> <th>試験区分</th> <th>受験者数</th> <th>採用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">令和2年度 鳥取県公立 学校教員採 用候補者選 考試験</td> <td rowspan="2">6/30、7/7</td> <td>小学校</td> <td>484人</td> <td>89人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>269人</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">8/31~9/8</td> <td>高等学校</td> <td>226人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>73人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>養護教諭</td> <td>52人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	期日	試験区分	受験者数	採用者数	令和2年度 鳥取県公立 学校教員採 用候補者選 考試験	6/30、7/7	小学校	484人	89人	中学校	269人	52人	8/31~9/8	高等学校	226人	36人	特別支援学校	73人	24人	養護教諭	52人	7人
事業名	期日	試験区分	受験者数	採用者数																										
令和2年度 鳥取県公立 学校教員採 用候補者選 考試験	6/30、7/7	小学校	484人	89人																										
		中学校	269人	52人																										
	8/31~9/8	高等学校	226人	36人																										
		特別支援学校	73人	24人																										
		養護教諭	52人	7人																										
目 計	34,521,000	-3,747,000	26,987,960	0	3,786,040	78%																								
(教育連絡調整 費)																														
市町村立学校の 学校業務システ ム導入支援事業	33,237,000	0	33,236,280		720	100%	市町村立学校の学校業 務支援システム導入に 要した経費である。																							
目 計	33,237,000	0	33,236,280	0	720	100%																								



(小学校費) 職員人件費	20,931,918,000	256,724,000	21,072,694,328		115,947,672	101%																														
		小学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。																																		
		(単位:人)																																		
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>事務職員</th> <th>栄養職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,392</td> <td>136</td> <td>39</td> <td>2,567</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,426</td> <td>138</td> <td>29</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△ 34</td> <td>△ 2</td> <td>10</td> <td>△ 26</td> </tr> </tbody> </table>				区分	教職員数				校長・教員	事務職員	栄養職員	計	令和元年度	2,392	136	39	2,567	平成30年度	2,426	138	29	2,593	比較	△ 34	△ 2	10	△ 26							
区分	教職員数																																			
	校長・教員	事務職員	栄養職員	計																																
令和元年度	2,392	136	39	2,567																																
平成30年度	2,426	138	29	2,593																																
比較	△ 34	△ 2	10	△ 26																																
小学校教職員人件費	509,529,000	-20,836,000	463,569,704		25,123,296	91%	小学校の教職員人事管理に要した経費である。 (不用額の理由) 報酬、共済費の執行残等による不用額である。																													
目 計	21,441,447,000	235,888,000	21,536,264,032	0	141,070,968	100%																														
(中学校費) 職員人件費	13,124,654,000	-61,958,000	12,797,402,464		265,293,536	98%																														
		中学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。																																		
		(単位:人)																																		
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>事務職員</th> <th>栄養職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,365</td> <td>79</td> <td>18</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,378</td> <td>80</td> <td>14</td> <td>1,472</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△ 13</td> <td>△ 1</td> <td>4</td> <td>△ 10</td> </tr> </tbody> </table>				区分	教職員数				校長・教員	事務職員	栄養職員	計	令和元年度	1,365	79	18	1,462	平成30年度	1,378	80	14	1,472	比較	△ 13	△ 1	4	△ 10							
区分	教職員数																																			
	校長・教員	事務職員	栄養職員	計																																
令和元年度	1,365	79	18	1,462																																
平成30年度	1,378	80	14	1,472																																
比較	△ 13	△ 1	4	△ 10																																
中学校教職員人件費	354,783,000	-55,685,000	294,238,584		4,859,416	83%	中学校の教職員人事管理に要した経費である。 (不用額の理由) 報酬、共済費の執行残等による不用額である。																													
目 計	13,479,437,000	-117,643,000	13,091,641,048	0	270,152,952	97%																														
(高等学校総務費) 職員人件費	12,211,417,000	-227,829,000	11,922,423,327		61,164,673	98%																														
		高等学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。																																		
		(単位:人)																																		
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>実習助手</th> <th>事務職員等</th> <th>学校技能主事</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,077</td> <td>90</td> <td>135</td> <td>24</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,048</td> <td>90</td> <td>134</td> <td>25</td> <td>1,297</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>29</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>△ 1</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>				区分	教職員数				校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	計	令和元年度	1,077	90	135	24	1,326	平成30年度	1,048	90	134	25	1,297	比較	29	0	1	△ 1	29			
区分	教職員数																																			
	校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	計																															
令和元年度	1,077	90	135	24	1,326																															
平成30年度	1,048	90	134	25	1,297																															
比較	29	0	1	△ 1	29																															
高等学校教職員人件費	474,887,000	-33,597,000	400,415,058		40,874,942	84%	高等学校の教職員人事管理に要した経費である。 (不用額の理由) 報酬、共済費の執行残等による不用額である。																													
目 計	12,686,304,000	-261,426,000	12,322,838,385	0	102,039,615	97%																														

(特別支援学校費) 職員人件費	5,735,446,000	-64,356,000	5,640,047,320		31,042,680	98%			
特別支援学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。									
(単位:人)									
			教職員数						
			校長・教員	実習助手	事務職員	寄宿舎指導員	その他	計	
			令和元年度	621	21	29	27	21	719
			平成30年度	622	21	29	27	19	718
			比較	△1	0	0	0	2	1
特別支援学校教職員人件費	246,487,000	-20,067,000	207,823,594		18,596,406	84%	特別支援学校の教職員人事管理に要した経費である。 (不用額の理由) 報酬、共済費の執行残等による不用額である。		
目 計	5,981,933,000	-84,423,000	5,847,870,914	0	49,639,086	98%			
(社会教育総務費) 職員人件費	726,493,000	-28,028,000	678,305,919		20,159,081	93%			
教育委員会事務局職員のうち社会教育関係職員の給与費である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。 ・所属職員数(平成31年4月1日)									
(単位:人)									
			所属名等		職員数				
			小中学校課		3				
			社会教育課		8				
			図書館		25				
			人権教育課		8				
			博物館		28				
			東部教育局		1				
			中部教育局		1				
			西部教育局		1				
			船上山少年自然の家		3				
			大山青年の家		3				
			合計		81				
目 計	726,493,000	-28,028,000	678,305,919	0	20,159,081	93%			
(保健体育総務費) 職員人件費	83,161,000	7,271,000	86,101,548		4,330,452	104%			
教育委員会事務局職員のうち保健体育関係職員の給与費である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。 ・所属職員数(平成31年4月1日)									
(単位:人)									
			所属名等		職員数				
			体育保健課		10				
目 計	83,161,000	7,271,000	86,101,548	0	4,330,452	104%			
合 計	55,583,972,000	-186,393,000	54,729,405,486	0	668,173,514	98%	0		

8 予備費の充用調べ

該当なし

9 繰越関係調べ

該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

有 ・ 無

11 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額 (円)	件数(件)	備考
教育手数料	11,050	17	証明書発行手数料
合 計	11,050	17	

イ つり銭の状況

該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

14 借受不動産明細調べ 該当なし

15 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

17 備品の処分状況調べ 該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 特になし